

平成 14 年 3 月期 決算短信（連結） [米国会計基準]

平成 14 年 4 月 30 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4 9 0 1

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 三木正弘

TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 30 日

米国会計基準採用の有無 有

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 14 年 3 月期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | |
|-----------|-----------|------|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14 年 3 月期 | 2,401,144 | 73.6 | 168,682 | 12.7 | 159,549 | 20.1 |
| 13 年 3 月期 | 1,383,369 | - | 149,732 | - | 199,661 | - |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 税引前利益率 | 売上高 税引前利益率 |
|-----------|---------|------|-----------------|----------------------------|----------------|---------------|---------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14 年 3 月期 | 81,331 | 31.0 | 158 05 | - | 4.9 | 5.5 | 6.6 |
| 13 年 3 月期 | 117,900 | - | 229 11 | - | 7.4 | 7.9 | 14.4 |

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 3,232 百万円 13 年 3 月期 7,102 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 514,583,432 株 13 年 3 月期 514,603,052 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 13 年 3 月期の連結業績は、14 年 3 月期の表示方法にあわせて組替再表示しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14 年 3 月期 | 2,946,362 | 1,698,063 | 57.6 | 3,300 45 |
| 13 年 3 月期 | 2,830,313 | 1,624,856 | 57.4 | 3,157 55 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 514,495,085 株 13 年 3 月期 514,593,472 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14 年 3 月期 | 246,789 | 294,748 | 44,478 | 381,901 |
| 13 年 3 月期 | 140,068 | 259,792 | 74,716 | 466,266 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 173 社 持分法適用非連結子会社数 60 社 持分法適用関連会社数 61 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13 社(除外) 5 社 持分法(新規) 11 社(除外) 14 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 1,300,000 | 88,000 | 79,000 | 40,000 |
| 通期 | 2,635,000 | 184,000 | 174,000 | 88,000 |

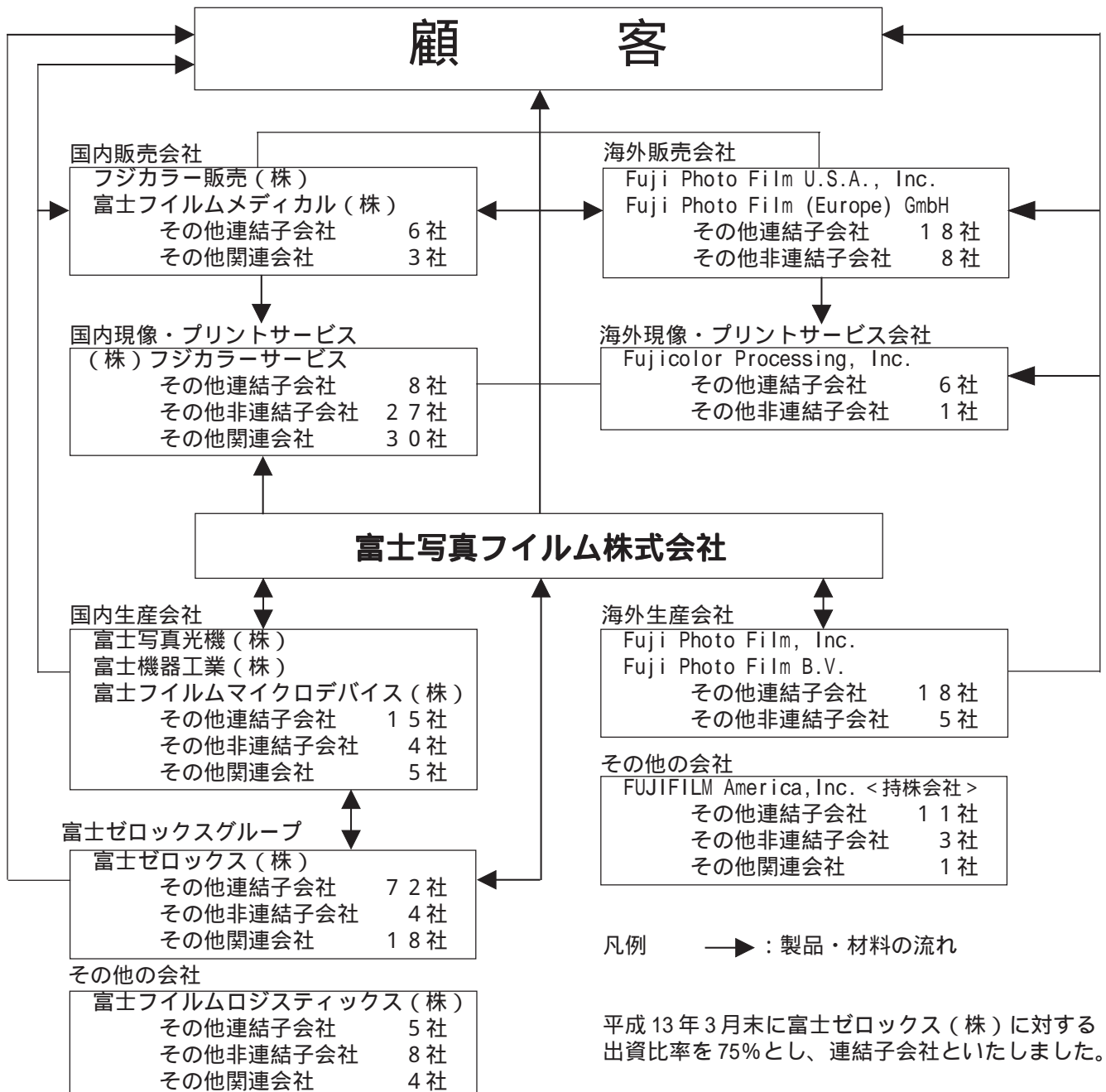
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 171 円 04 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
 従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フィルム株式会社（当社）及び子会社 233 社、関連会社 61 社より構成されており、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

| | 主要製品 | 主要な会社 |
|------------------|--|---|
| イメージングソリューション | カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等 | 当社、富士写真光機（株）、富士フィルムマイクロデバイス（株）、フジカラー販売（株）、（株）フジカラーサービス、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他 |
| インフォメーションソリューション | 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材、及び記録メディア等 | 当社、富士機器工業（株）、富士フィルムメディカル（株）、富士フィルムアーチ（株）、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他 |
| ドキュメントソリューション | ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等 | 富士ゼロックス（株）、富士ゼロックスオフィスサプライ（株）、鈴鹿富士ゼロックス（株）、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他 |



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び重点課題

富士フィルムグループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル・ネットワーク技術を活かしたトータルソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。中長期的経営戦略における重点課題としては、具体的に以下の項目を掲げ、グループを挙げて取り組んでおります。

- ・独自の技術を駆使して、ユニークな新製品・新システム・新サービス・新ソリューションを積極的に導入し、イメージング、インフォメーション、ドキュメントのすべての分野でトップの地位を確立する。
- ・グローバルな視点に立った事業展開をさらに強力に推進する一方、中国をはじめとするそれぞれの地域社会に密着した事業活動を行い、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを将来を見据えて構築する。
- ・連結経営のさらなる充実を期し、富士ゼロックス株式会社をはじめとした国内外の子会社・関連会社を含めたグループ一体となってキャッシュ・フローを重視した競争力の強化と成長を目指す。
- ・日々構造改革を進め、グローバルベースでのIT化とネットワークへのスピーディーな対応を図るとともに、トータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取り組みをより一層強化・整備・充実していく。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。

今後、さらに商法改正等の動向をも踏まえ、コーポレート・ガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行のスピードアップを図ってまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことでもあり、すでに検討を進めております。しかしながら、現状当社株式の流動性については確保されていることに加え、株式投資単位の引下げには新株券の発行に伴う諸費用及び名義書換手数料の増大等が考えられるため、今後市場の動向並びに要請等を勘案して対応したいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績及び利益配分について

当期の我が国経済は、緩やかなデフレ状態が継続する中、個人消費の低迷、民間設備投資の減少など、一段と景気の後退感が強まりました。海外におきましては、米国経済は同時多発テロの影響が深刻化する中で景気後退が一層進みましたが、後半には回復の兆しも見せて推移してきています。欧州経済はユーロ圏を中心に減速感が強まり、アジア諸国の経済も中国等を除いては減速傾向が見られました。

このような状況下、富士フィルムグループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル技術・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供を積極的に展開しております。具体的には、小型デジタルミニラボの市場導入、中国市場におけるデジタルカメラ等の生産・販売拠点の拡大、米国の印刷関連事業における販売体制の強化、液晶電子ディスプレイ用部材の生産能力の増強、複写機器事業における新技術を採用した新製品導入等、事業領域の拡大に努めました。

当期の連結売上高は、富士ゼロックス株式会社が連結子会社となったこと及び為替が円安で推移したことにより2兆4,011億円(前期比73.6%増)となりました。このうち、国内売上高は1兆3,552億円(前期比106.6%増)、海外売上高は1兆459億円(前期比43.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は1,686億円(前期比12.7%増)、税引前利益は1,595億円(前期比20.1%減)、当期純利益は813億円(前期比31.0%減)となりました。なお、税引前利益及び当期純利益の対前期比が大きく減少しておりますのは、前期に一過性の退職給付信託設定益(税引前で561億円、税引後で325億円)が含まれておりますためです。

(注)

1. 緊急問題特別委員会(EITF)は、販売促進費等の損益計算書上の分類を定めた基準書(EITF00-14、00-22、00-25)を発行しました。平成13年4月1日より、当社及び子会社はこれらのうち関連する規定を適用しました。これらの基準書の適用により、売上高と販売費及び一般管理費が前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ570億円、663億円減少していますが、いずれの年度におきましても当期純利益への影響はありません。これに伴い、前連結会計年度の数値についても組替再表示しています。
2. 当社は、平成13年3月末に富士ゼロックス(株)の発行済株式の25%を追加取得しました。その結果、当社の出資比率は75%となり、同社は連結子会社となりました。同社グループの財務諸表は、前連結会計年度につきましては、当社の連結貸借対照表では直接連結、連結損益計算書では持分法(50%)で処理しましたが、当連結会計年度より連結損益計算書においても直接連結としています。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、7,846億円(前期比5.6%増)となりました。カラーフィルムにつきましては高感度・高付加価値戦略を進め、世界初の第4の感色層を搭載した35mmフィルム「SUPERIAズームマスター 800」「SUPERIA 400」とAPSフィルム「nexiaズームマスター 800」「nexia 400」の拡販に努め、レンズ付きフィルムでは、「写ルンです」史上最高画質を実現した「写ルンです エクセレント」、エコマークの認定を受けた「写ルンです シンプルEye800」等を発売いたしました。また、フィルムカメラでは35mmカメラ「Silvi」シリーズ及びAPSカメラ「nexia」シリーズの新製品を発売しラインアップの充実に努めました。デジタルカメラでは、超高感度撮影・高画質動画撮影を可能にした「スーパー CCD 八ニカム」搭載モデル「FinePix F601」等、魅力ある新製品を発売しております。また、ラボ機器では、新たにコンパクトな「デジタルミニラボ フロンティア 330」を発売し、好評の「フロンティア」シリーズを拡充することにより、デジタルカメラやインターネットからの写真プリントを拡大させるべく、インフラ整備に努めております。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、6,853億円(前期比7.1%増)となりました。印刷システム関連製品では、CTP(コンピュータ・ツー・プレート)システム及びオンデマンド印刷システムをはじめとしたソリューションビジネスを強力に推進いたしました。医療診断用製品では、小規模医療機関向けのコンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR Pico SYSTEM」がご好評をいただき、売上を伸ばしております。産業用材料製品では、当社独自技術を活かした液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルム「ワイドビューフィルム」が引き続き大きく売上を伸ばしました。記録メディア製品では、データバックアップの重要性が再認識されるなか、高密度・大容量のデータストレージ需要の拡大に応えるため、大容量バックアップテープ「LT0 Ultrium 1」等の拡販を積極的に行いました。

* LT0、Ultriumは、Hewlett-Packard社、IBM社及びSeagate社の米国における登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、9,312億円となりました。ドキュメントサービス事業では、カラーの商品力を飛躍的に高める次世代の新トナー「乳化重合凝集法トナー(EAトナー)」を開発し市場導入しました。2001年12月に発売したデジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400 CP / 320 CP」は、EAトナーを採用し高画質と優れたコストパフォーマンス、省エネルギーなど環境への貢献を兼ね備え、しかも同クラスの白黒機に近い本体価格を実現したことにより、発売開始から好調な販売となり、カラー機の販売増に大きく寄与しました。また、既存機のコピー・プリント出力量の増大による消耗品・保守サービス等の売上成長に加えて、中国市場におけるドキュメント事業の立上げと日本電気株式会社及びその子会社で行なっていたレーザープリンター事業を取得したことにより、売上を伸ばしております。

当期の設備投資につきましては、液晶電子ディスプレイ用部材需要の拡大に対応するため、小田原工場にて「ワイドビューフィルム」の新工場を稼働させる等、その生産能力の拡充を積極的に押し進めております。また、中国市場のさらなる事業展開を図るため、持株会社として「富士写真フイルム(中国)投資有限公司」を設立し、デジタルカメラの生産・販売拠点の拡大及びオフセット印刷用PS版の生産・販売拠点の充実等、生産・販売の現地化を進めております。

当期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭を予定しておりますので、年間配当では1株当たり25円となり、前期比では2円50銭の増配となります。

(2) 財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはドキュメント事業等の事業拡大に伴い前期に比べ増加し2,467億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは2,947億円、財務活動によるキャッシュ・フローは444億円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ843億円減少し、3,819億円となりました。

(3) 次期見通し等について

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものとみられますが、前述の重点課題に富士フィルムグループを挙げて積極的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいり所存であります。今後の経済環境の変化が、どの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2兆6,350億円、当期純利益880億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での対米ドル円為替レートを130円、対ユーロ円為替レートを115円で想定いたしております。

4. 環境施策

当社では、環境保全は企業活動の基盤をなすという理念の下、

- ・自然環境に対する配慮（人間と自然の調和）
- ・化学物質に関する安全の確保
- ・環境効率性の向上（有限な資源を無駄にしないこと）

の3つの観点を基本に据えて環境施策に継続的に取り組んでおります。

当社は、環境施策の基本スタンスをレスポンシブル・ケア（「環境保全・安全」を確保する自主管理活動）の充実に置いております。新たにそれをさらに発展させ、「世界の富士フィルムグループは、世界・人類・企業の持続可能な発展を目指し、企業体質・製品・サービスにおける高い環境品質を実現して、顧客満足を達成する」を主旨とした環境中期方針「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」を設定し、グループ全体で取り組んでおります。

具体的には、国際規格ISO 14001を国内外の富士フィルムグループ67事業所で既に取得しております。また、化学物質の環境安全管理をさらに確実にするために、化学物質環境安全情報データベースに基づくリスク管理を行い、国内外の富士フィルムグループ各社での運用体制を強化してまいります。

環境効率性の向上施策といたしましては、「ゼロエミッション（事業活動で発生する全ての廃棄物を100%再資源化すること）」のグループ各社での達成を目指しております。

当社は、循環型社会を構築するために、今後も省資源型・資源循環型の製法及び環境配慮設計の製品の展開などの取り組みを一層強化してまいります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

単位 百万円

| 科目 | 期別 | 14年3月期 | | 13年3月期 | | 増減 (は減少) |
|-------------------|----|--------------|-----------|--------------|-----------|-------------|
| | | 平成14年3月31日現在 | | 平成13年3月31日現在 | | |
| [資産の部] | | % | | % | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | | | 381,901 | | 466,266 | 84,365 |
| 有価証券 | | | 16,369 | | 11,019 | 5,350 |
| 受取債権 | | | | | | |
| 営業債権及びリース債権 | | | 508,962 | | 476,754 | 32,208 |
| 関連会社等に対する債権 | | | 39,489 | | 42,185 | 2,696 |
| 貸倒引当金 | | | 17,952 | | 13,147 | 4,805 |
| | | | 530,499 | | 505,792 | 24,707 |
| 棚卸資産 | | | 358,503 | | 354,321 | 4,182 |
| 繰延税金資産 | | | 70,778 | | 56,079 | 14,699 |
| 前払費用及びその他の流動資産 | | | 31,196 | | 26,337 | 4,859 |
| 流動資産合計 | | 47.2 | 1,389,246 | 50.2 | 1,419,814 | 30,568 |
| 投資及び長期債権 | | | | | | |
| 関連会社等に対する投資及び貸付金 | | | 40,080 | | 42,169 | 2,089 |
| 投資有価証券 | | | 306,256 | | 245,975 | 60,281 |
| 長期リース債権及びその他の長期債権 | | | 99,778 | | 101,404 | 1,626 |
| 貸倒引当金 | | | 3,158 | | 1,825 | 1,333 |
| 投資及び長期債権合計 | | 15.0 | 442,956 | 13.7 | 387,723 | 55,233 |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 土地 | | | 73,714 | | 70,140 | 3,574 |
| 建物及び構築物 | | | 522,760 | | 485,574 | 37,186 |
| 機械装置及びその他の有形固定資産 | | | 1,522,562 | | 1,400,075 | 122,487 |
| 建設仮勘定 | | | 33,315 | | 33,605 | 290 |
| | | | 2,152,351 | | 1,989,394 | 162,957 |
| 減価償却累計額 | | | 1,425,474 | | 1,307,501 | 117,973 |
| 有形固定資産合計 | | 24.7 | 726,877 | 24.1 | 681,893 | 44,984 |
| その他の資産 | | | | | | |
| 営業権 | | | 191,294 | | 182,721 | 8,573 |
| その他無形固定資産 | | | 57,423 | | 61,015 | 3,592 |
| 繰延税金資産 | | | 66,260 | | 31,916 | 34,344 |
| その他 | | | 72,306 | | 65,231 | 7,075 |
| その他の資産合計 | | 13.1 | 387,283 | 12.0 | 340,883 | 46,400 |
| 資産合計 | | 100.0 | 2,946,362 | 100.0 | 2,830,313 | 116,049 |

| 科目 | 期別 | | 13年3月期 | | 増減 (は減少) |
|---------------------|------------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|
| | 14年3月期 平成14年3月31日現在 | | 平成13年3月31日現在 | | |
| [負債の部] | % | | % | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 社債及び短期借入金 | 187,254 | | 251,402 | | 64,148 |
| 支払債務 | | | | | |
| 営業債務 | 236,016 | | 262,361 | | 26,345 |
| 設備関係債務 | 36,209 | | 39,455 | | 3,246 |
| 関連会社等に対する債務 | 10,235 | | 10,980 | | 745 |
| | 282,460 | | 312,796 | | 30,336 |
| 未払法人税等 | 32,064 | | 51,464 | | 19,400 |
| 未払費用 | 166,391 | | 141,812 | | 24,579 |
| その他の流動負債 | 52,628 | | 50,381 | | 2,247 |
| 流動負債合計 | 24.5 | 720,797 | 28.5 | 807,855 | 87,058 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債及び長期借入金 | 137,446 | | 81,246 | | 56,200 |
| 退職給付引当金 | 190,155 | | 130,957 | | 59,198 |
| 繰延税金負債 | 18,282 | | 17,683 | | 599 |
| その他の固定負債 | 51,153 | | 47,181 | | 3,972 |
| 固定負債合計 | 13.5 | 397,036 | 9.8 | 277,067 | 119,969 |
| 少数株主持分 | 4.4 | 130,466 | 4.3 | 120,535 | 9,931 |
| [資本の部] | | | | | |
| 資本金 | 40,363 | | 40,363 | | 0 |
| 普通株式 | | | | | |
| 授權株式数 800,000,000株 | | | | | |
| 発行済株式数 514,625,728株 | | | | | |
| 資本準備金 | 68,135 | | 68,135 | | 0 |
| 連結剰余金 | 1,618,270 | | 1,549,803 | | 68,467 |
| その他の包括利益(損失)累積額 | 28,133 | | 33,289 | | 5,156 |
| 自己株式 | 572 | | 156 | | 416 |
| 資本合計 | 57.6 | 1,698,063 | 57.4 | 1,624,856 | 73,207 |
| 負債及び資本合計 | 100.0 | 2,946,362 | 100.0 | 2,830,313 | 116,049 |

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

| | 平成14年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 | 増減 (は減少) |
|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 有価証券未実現利益 | 2,083 | 14,732 | 12,649 |
| 為替換算調整額 | 27,623 | 23,397 | 51,020 |
| 最小年金負債調整額 | 57,851 | 24,624 | 33,227 |
| デリバティブ未実現利益 | 12 | - | 12 |

比較連結損益計算書

単位 百万円

| 科目 | 期別 | 14年3月期 | | 13年3月期 | | 増減 (は減少) | |
|-----------------------|----|---------------------------|-----------|---------------------------|-----------|-------------|-------|
| | | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | 増減額 | 増減率 |
| | | % | | % | | | % |
| 売上高 | | | | | | | |
| 売上高 | | | 2,053,481 | | 1,383,369 | 670,112 | 48.4 |
| レンタル収入 | | | 347,663 | | - | 347,663 | - |
| | | 100.0 | 2,401,144 | 100.0 | 1,383,369 | 1,017,775 | 73.6 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 売上原価 | | | 1,268,521 | | 803,460 | 465,061 | 57.9 |
| レンタル原価 | | | 132,690 | | - | 132,690 | - |
| | | 58.4 | 1,401,211 | 58.1 | 803,460 | 597,751 | 74.4 |
| 売上総利益 | | 41.6 | 999,933 | 41.9 | 579,909 | 420,024 | 72.4 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | 28.5 | 684,370 | 25.4 | 351,033 | 333,337 | 95.0 |
| 研究開発費 | | 6.1 | 146,881 | 5.7 | 79,144 | 67,737 | 85.6 |
| | | 34.6 | 831,251 | 31.1 | 430,177 | 401,074 | 93.2 |
| 営業利益 | | 7.0 | 168,682 | 10.8 | 149,732 | 18,950 | 12.7 |
| 営業外収益及び費用() | | | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | | | 11,950 | | 8,180 | 3,770 | |
| 支払利息 | | | 11,649 | | 11,093 | 556 | |
| 為替差益・純額 | | | 8,131 | | 5,177 | 2,954 | |
| 退職給付信託設定益 | | | - | | 56,131 | 56,131 | |
| その他損益・純額 | | | 17,565 | | 8,466 | 9,099 | |
| | | 0.4 | 9,133 | 3.6 | 49,929 | 59,062 | 118.3 |
| 税引前利益 | | 6.6 | 159,549 | 14.4 | 199,661 | 40,112 | 20.1 |
| 法人税等 | | | | | | | |
| 法人税・住民税及び事業税 | | | 79,299 | | 75,189 | 4,110 | |
| 法人税等調整額 | | | 8,446 | | 11,346 | 19,792 | |
| | | 2.9 | 70,853 | 6.2 | 86,535 | 15,682 | 18.1 |
| 少数株主損益及び持分法による投資損益前利益 | | 3.7 | 88,696 | 8.2 | 113,126 | 24,430 | 21.6 |
| 少数株主損益 | | 0.4 | 10,597 | 0.2 | 2,328 | 8,269 | 355.2 |
| 持分法による投資損益 | | 0.1 | 3,232 | 0.5 | 7,102 | 3,870 | 54.5 |
| 当期純利益 | | 3.4 | 81,331 | 8.5 | 117,900 | 36,569 | 31.0 |

比較連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

| 科目 | 期別 | 14年3月期 | 13年3月期 | 増減 (は減少) |
|-----------------------------------|----|---------------------------|---------------------------|-------------|
| | | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 81,331 | 117,900 | 36,569 |
| 2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整 | | | | |
| (1) 減価償却費 | | 189,146 | 99,241 | 89,905 |
| (2) 退職給付信託設定益 | | - | 56,131 | 56,131 |
| (3) 法人税等調整額 | | 8,446 | 11,346 | 19,792 |
| (4) 少数株主損益 | | 10,597 | 2,328 | 8,269 |
| (5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後) | | 2,637 | 2,853 | 216 |
| (6) 資産及び負債の増減 | | | | |
| ・受取債権の増加()・減少 | | 5,630 | 12,872 | 18,502 |
| ・棚卸資産の増加()・減少 | | 24,087 | 25,125 | 49,212 |
| ・支払債務(営業取引)の減少() | | 45,316 | 17,702 | 27,614 |
| ・未払法人税等の増加・減少() | | 20,502 | 14,495 | 34,997 |
| (7) その他 | | 12,899 | 9,441 | 3,458 |
| 営業活動により増加した純キャッシュ | | 246,789 | 140,068 | 106,721 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有形固定資産の購入 | | 158,815 | 107,268 | 51,547 |
| 2. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還 | | 34,234 | 84,746 | 50,512 |
| 3. 有価証券・投資有価証券の購入 | | 116,104 | 93,039 | 23,065 |
| 4. 投資及び貸付金の増加()・減少 | | 314 | 1,537 | 1,851 |
| 5. 企業買収の支出(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後) | | 26,750 | 121,838 | 95,088 |
| 6. その他 | | 26,999 | 23,930 | 3,069 |
| 投資活動に投入した純キャッシュ | | 294,748 | 259,792 | 34,956 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 長期債務による調達額 | | 82,383 | 18,512 | 63,871 |
| 2. 長期債務の返済額 | | 36,199 | 21,061 | 15,138 |
| 3. 短期債務の減少 | | 78,024 | 60,497 | 17,527 |
| 4. 配当金支払額 | | 12,222 | 11,578 | 644 |
| 5. 自己株式の売却及び取得(純額) | | 416 | 92 | 324 |
| 財務活動により減少した純キャッシュ | | 44,478 | 74,716 | 30,238 |
| 為替変動による現金及び現金同等物への影響額 | | 8,072 | 3,925 | 4,147 |
| 現金及び現金同等物純減少額 | | 84,365 | 190,515 | 106,150 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 466,266 | 656,781 | 190,515 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 381,901 | 466,266 | 84,365 |

連結資本勘定計算書

単位 百万円

| 科 目 | 資本金 | 資本準備金 | 連結剰余金 | その他の包括 利益（損 失）累積額 | 自己株式 | 資本合計 |
|----------------------|--------|--------|-----------|-------------------------|-------|-----------|
| 平成 12 年 3 月 31 日現在残高 | 40,363 | 68,135 | 1,443,481 | 23,150 | 64 | 1,575,065 |
| 包括利益 | | | | | | |
| 当期純利益 | - | - | 117,900 | - | - | 117,900 |
| 有価証券未実現利益減少額 | - | - | - | 52,259 | - | 52,259 |
| 為替換算調整額 | - | - | - | 15,334 | - | 15,334 |
| 最小年金負債調整額 | - | - | - | 19,514 | - | 19,514 |
| 包括利益 | | | | | | 61,461 |
| 現金配当金 | - | - | 11,578 | - | - | 11,578 |
| 自己株式取得 | - | - | - | - | 2,369 | 2,369 |
| 自己株式売却 | - | - | - | - | 2,277 | 2,277 |
| 平成 13 年 3 月 31 日現在残高 | 40,363 | 68,135 | 1,549,803 | 33,289 | 156 | 1,624,856 |
| 包括利益 | | | | | | |
| 当期純利益 | - | - | 81,331 | - | - | 81,331 |
| 有価証券未実現利益減少額 | - | - | - | 12,649 | - | 12,649 |
| 為替換算調整額 | - | - | - | 51,020 | - | 51,020 |
| 最小年金負債調整額 | - | - | - | 33,227 | - | 33,227 |
| デリバティブ未実現利益増加額 | - | - | - | 12 | - | 12 |
| 包括利益 | | | | | | 86,487 |
| 現金配当金 | - | - | 12,864 | - | - | 12,864 |
| 自己株式取得 | - | - | - | - | 2,123 | 2,123 |
| 自己株式売却 | - | - | - | - | 1,707 | 1,707 |
| 平成 14 年 3 月 31 日現在残高 | 40,363 | 68,135 | 1,618,270 | 28,133 | 572 | 1,698,063 |

比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

| 区 分 | 14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | 13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | 増減率% |
|-------------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|------|
| | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% | |
| イメージング ソリューション | 784,627 | 32.7 | 743,323 | 53.7 | 5.6 |
| インフォメーション ソリューション | 685,334 | 28.5 | 640,046 | 46.3 | 7.1 |
| ドキュメント ソリューション | 931,183 | 38.8 | - | - | - |
| 合 計 | 2,401,144 | 100.0 | 1,383,369 | 100.0 | 73.6 |

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分の方法については、市場・販売方法の類似性により区分していましたが、経営管理上の事業区分をより適切に反映させること、また平成13年3月末に富士ゼロックス(株)を連結子会社化し、連結の範囲が拡大したことに伴い、以下のように事業区分を見直しました。

(1) 「イメージング ソリューション」

従来「イメージング システム」、「フォトフィニッシング システム」としていた事業を統合し、「イメージング ソリューション」といたしました。

(2) 「インフォメーション ソリューション」

従来「インフォメーション システム」としていた事業に、「イメージング システム」に含めて表示してありましたオーディオテープ・ビデオテープ事業を含め、「インフォメーション ソリューション」といたしました。

(3) 「ドキュメント ソリューション」

富士ゼロックスの事業を、同社の連結子会社化に伴い新たに独立したセグメントとし、「ドキュメント ソリューション」といたしました。

これらの変更に伴い、前期についても当期の事業区分にあわせて組替再表示しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材及び記録メディア等

ドキュメント ソリューション : ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

| 区 分 | 14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | 13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | 増減率% |
|-----|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|-------|
| | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% | |
| 国 内 | 1,355,192 | 56.4 | 656,059 | 47.4 | 106.6 |
| 海 外 | 1,045,952 | 43.6 | 727,310 | 52.6 | 43.8 |
| 合 計 | 2,401,144 | 100.0 | 1,383,369 | 100.0 | 73.6 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

14年3月期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位 百万円

| | イメージング ソリューション | インフォメーション ソリューション | ドキュメント ソリューション | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 784,627 | 685,334 | 931,183 | 2,401,144 | - | 2,401,144 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 378 | 3,403 | 11,647 | 15,428 | 15,428 | - |
| 計 | 785,005 | 688,737 | 942,830 | 2,416,572 | 15,428 | 2,401,144 |
| 営業費用 | 736,213 | 606,214 | 905,477 | 2,247,904 | 15,442 | 2,232,462 |
| 営業利益 | 48,792 | 82,523 | 37,353 | 168,668 | 14 | 168,682 |
| 資産 | 803,349 | 696,214 | 938,850 | 2,438,413 | 507,949 | 2,946,362 |
| 減価償却費 | 71,967 | 42,418 | 74,761 | 189,146 | - | 189,146 |
| 資本的支出 | 59,907 | 61,609 | 34,009 | 155,525 | - | 155,525 |

13年3月期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位 百万円

| | イメージング ソリューション | インフォメーション ソリューション | ドキュメント ソリューション | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 743,323 | 640,046 | - | 1,383,369 | - | 1,383,369 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 743,323 | 640,046 | - | 1,383,369 | - | 1,383,369 |
| 営業費用 | 678,190 | 555,447 | - | 1,233,637 | - | 1,233,637 |
| 営業利益 | 65,133 | 84,599 | - | 149,732 | - | 149,732 |
| 資産 | 760,001 | 612,268 | 915,667 | 2,287,936 | 542,377 | 2,830,313 |
| 減価償却費 | 58,542 | 40,699 | - | 99,241 | - | 99,241 |
| 資本的支出 | 75,450 | 43,336 | - | 118,786 | - | 118,786 |

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分の方法については、市場・販売方法の類似性により区分しておりましたが、経営管理上の事業区分をより適切に反映させること、また平成13年3月末に富士ゼロックス（株）を連結子会社化し、連結の範囲が拡大したことに伴い、事業区分を見直しました。（詳細はP12）

2. 各事業に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材及び記録メディア等

ドキュメント ソリューション : ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等

2. 所在地別セグメント情報

14年3月期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位 百万円

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 1,578,445 | 446,429 | 235,897 | 140,373 | 2,401,144 | - | 2,401,144 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 264,002 | 6,266 | 11,550 | 73,903 | 355,721 | 355,721 | - |
| 計 | 1,842,447 | 452,695 | 247,447 | 214,276 | 2,756,865 | 355,721 | 2,401,144 |
| 営業費用 | 1,702,023 | 434,149 | 240,047 | 211,811 | 2,588,030 | 355,568 | 2,232,462 |
| 営業利益 | 140,424 | 18,546 | 7,400 | 2,465 | 168,835 | 153 | 168,682 |
| 資産（長期性資産） | 482,595 | 142,136 | 61,374 | 33,175 | 719,280 | 7,597 | 726,877 |

13年3月期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位 百万円

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 787,003 | 369,983 | 207,764 | 18,619 | 1,383,369 | - | 1,383,369 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 231,148 | 3,597 | 15,683 | 22,521 | 272,949 | 272,949 | - |
| 計 | 1,018,151 | 373,580 | 223,447 | 41,140 | 1,656,318 | 272,949 | 1,383,369 |
| 営業費用 | 895,683 | 355,968 | 210,482 | 39,119 | 1,501,252 | 267,615 | 1,233,637 |
| 営業利益 | 122,468 | 17,612 | 12,965 | 2,021 | 155,066 | 5,334 | 149,732 |
| 資産（長期性資産） | 466,654 | 123,061 | 55,073 | 28,601 | 673,389 | 8,504 | 681,893 |

3. 海外売上高

14年3月期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位 百万円

| | 米州 | 欧州 | アジア他 | 計 |
|-----------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高 | 517,135 | 282,820 | 245,997 | 1,045,952 |
| 連結売上高 | | | | 2,401,144 |
| 海外売上高の 連結売上高に占める割合 | 21.5% | 11.8% | 10.3% | 43.6% |

13年3月期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位 百万円

| | 米州 | 欧州 | アジア他 | 計 |
|-----------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高 | 384,746 | 233,091 | 109,473 | 727,310 |
| 連結売上高 | | | | 1,383,369 |
| 海外売上高の 連結売上高に占める割合 | 27.8% | 16.8% | 8.0% | 52.6% |

関連当事者との取引

当社と関連会社等の取引高は次のとおりであります。

単位 百万円

| | 14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上 | 108,801 | 125,950 |
| 仕入 | 30,680 | 40,433 |
| 受取配当金 | 351 | 4,249 |

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

単位 百万円

| | 14年3月期 平成14年3月31日現在 | | | | 13年3月期 平成13年3月31日現在 | | | |
|-----------|------------------------|--------|--------|------------|------------------------|--------|-------|------------|
| | 取得原価 | 未実現利益 | 未実現損失 | 見積 公正価値 | 取得原価 | 未実現利益 | 未実現損失 | 見積 公正価値 |
| 有価証券 | | | | | | | | |
| 社債 | 16,352 | 1 | 286 | 16,067 | 11,043 | 2 | 26 | 11,019 |
| 他の負債証券 | 300 | 2 | - | 302 | - | - | - | - |
| 小計 | 16,652 | 3 | 286 | 16,369 | 11,043 | 2 | 26 | 11,019 |
| 投資有価証券 | | | | | | | | |
| 国債及び外国政府債 | 2,631 | 25 | - | 2,656 | 66 | 9 | - | 75 |
| 社債 | 212,828 | 834 | 4,015 | 209,647 | 149,740 | 700 | 2,976 | 147,464 |
| 株式 | 36,559 | 25,142 | 8,816 | 52,885 | 35,220 | 41,194 | 3,452 | 72,962 |
| 小計 | 252,018 | 26,001 | 12,831 | 265,188 | 185,026 | 41,903 | 6,428 | 220,501 |
| 合計 | 268,670 | 26,004 | 13,117 | 281,557 | 196,069 | 41,905 | 6,454 | 231,520 |

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

(2) デリバティブ取引に関する状況

- ・当社及び子会社は、通常の事業活動において、為替変動ならびに金利変動に伴うリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するため、当社グループのリスク管理規定に従い、先物為替予約、通貨金利スワップ、金利スワップ等のデリバティブを利用してしております。なお、トレーディング目的では利用しておりません。
- ・当社及び子会社は、平成13年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」(第138号により一部改訂)を適用しております。当基準書は、全てのデリバティブを公正価値により、資産または負債として計上し、その目的、性格及びヘッジとしての適格性により損益計算書又は資本の部に計上することを要求しています。当該新会計基準の適用による当社の財務諸表に与える影響は軽微であります。

退職給付制度

- ・当社及び国内子会社の従業員は、退職に際し退職時の基本給、勤続年数及び退職の事由を基礎に算出される退職一時金または年金の受給資格を有しており、当社及び一部の国内子会社は、信託銀行及び保険会社と適格退職年金に関する契約(非拠出制)を締結し、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理に基づいて計算された拠出金を積み立てております。
- ・また、当社及び一部の国内子会社は、厚生年金基金制度(確定給付型退職給付制度)に加入しております。この制度は、政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)と企業により付加される加算部分(非拠出制)によって構成され、給付額は年金規約により勤続年数と標準報酬により計算されます。拠出金は我が国の厚生年金保険法に準拠した規定に従って積み立てられております。
- ・一方、大部分の海外子会社は、確定拠出型退職給付制度を採用しております。
- ・平成14年3月31日現在で退職給付に係る会計のために用いた割引率、長期昇給率、年金資産の長期期待収益率は、それぞれ2.50%、2.50%、3.47%であります。